

## II 事業別状況

### 1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

#### (1) 事業数と職員数

平成18年度における水道事業の事業数は50事業で、前年度と比べ2事業減少している。このうち、法適用事業は41事業で、前年度に比べ増減はなく、法非適用事業は9事業で、前年度に比べ2事業減少している。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年 度					
	14	15	16	17	18	b - a
				a	b	
上 水 道	54	52	52	34	34	0
簡 易 水 道	27	26	26	18	16	△2
法 適 用	6	6	6	7	7	0
法 非 適 用	21	20	20	11	9	△2
計	81	78	78	52	50	△2
法 適 用	60	58	58	41	41	0
法 非 適 用	21	20	20	11	9	△2

水道事業を経営主体別にみると、市営17事業（上水道11事業、簡易水道6事業）、町村営31事業（上水道22事業、簡易水道9事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業及び1.5万人以上3万人未満の事業がそれぞれ9事業と最も多く全体の52.9%を占めている。

職員数は1,149人（上水道1,132人、簡易水道17人）で、前年度に比べ31人（2.6%）減少している。

第2表 経営主体別、規模別の状況

(単位：事業、人)

区分	上 水 道 (給 水 人 口)							簡易水道	計
	15万以上	10万 ～15万	5万 ～10万	3万 ～5万	1.5万 ～3万	1.5万未満	小 計		
市 営	1	1	6	3	0	0	11	6	17
町 村 営	0	0	0	4	9	9	22	9	31
企 業 団 営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	6	7	9	9	34	16	50
職 員 数	621	70	235	86	66	54	1,132	17	1,149

(2) 施設の利用状況

ア 普及状況

水道事業の給水人口は231万8,471人（上水道227万9,805人、簡易水道3万8,666人）で、前年度に比べ3,386人減少しており、この内訳は、上水道の500人の減少と簡易水道の2,886人の減少である。この結果、行政区域内人口（235万6,757人）に対する普及率は98.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

第3表 普及状況の推移

（単位：人、％）

年 度		年 度					b - a
		14	15	16	17	18	
項 目					a	b	
	宮城県の人口 A		2,366,009	2,370,867	2,361,679	2,361,273	2,356,757
計画給水人口	上水道	2,606,768	2,604,198	2,601,534	2,610,863	2,607,928	△2,935
	簡易水道	78,528	78,050	77,665	54,352	51,747	△2,605
	計 B	2,685,296	2,682,248	2,679,199	2,665,215	2,659,675	△5,540
現在給水人口	上水道	2,262,729	2,266,651	2,266,985	2,280,305	2,279,805	△500
	簡易水道	57,051	56,312	55,941	41,552	38,666	△2,886
	計 C	2,319,780	2,332,963	2,322,926	2,321,857	2,318,471	△3,386
水道計画率	B / A	113.5	113.1	113.4	112.9	112.9	0.0
水道普及率	C / A	98.0	98.0	98.4	98.3	98.4	0.1
	C / B	86.4	86.6	86.7	87.1	87.2	0.1

（注）「行政区域内人口」には、外国人登録人口を含む。

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、125万8,650m<sup>3</sup>/日（上水道123万6,632m<sup>3</sup>/日、簡易水道2万2,018m<sup>3</sup>/日）で、前年度に比べ50,914m<sup>3</sup>/日（3.9%）減少している。

一日最大配水量は92万2,453m<sup>3</sup>/日（上水道90万6,323m<sup>3</sup>/日、簡易水道1万6,130m<sup>3</sup>/日）で、前年度に比べ19,844m<sup>3</sup>/日（2.1%）減少しており、この内訳は、上水道の18,689m<sup>3</sup>/日（2.0%）の減少と、簡易水道の1,155m<sup>3</sup>/日（6.7%）の減少である。

また、最大稼働率は73.3%（上水道73.3%、簡易水道73.3%）で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。

なお、一人一日最大配水量（一日最大配水量/現在給水人口）は397.9L（上水道397.5L、簡易水道417.2L）で、前年度に比べ7.9L（1.9%）減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
		a	b					
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	上水道	1,272,173	1,283,995	1,283,911	1,285,513	1,236,632	△48,881	△3.8
	簡易水道	33,217	33,553	33,606	24,051	22,018	△2,033	△8.5
	計	1,305,390	1,317,548	1,317,517	1,309,564	1,258,650	△50,914	△3.9
一日最大 配水量 (m <sup>3</sup> /日)	上水道	943,067	913,175	916,448	925,012	906,323	△18,689	△2.0
	簡易水道	25,359	26,573	23,851	17,285	16,130	△1,155	△6.7
	計	968,426	939,748	940,299	942,297	922,453	△19,844	△2.1
最大稼働率 (%)	上水道	74.1	71.1	71.4	72.0	73.3	1.3	—
	簡易水道	76.3	79.2	71.0	71.9	73.3	1.4	—
	計	74.2	71.3	71.4	72.0	73.3	1.3	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	416.8	402.9	404.3	405.7	397.5	△8.2	△2.0
	簡易水道	444.5	471.9	426.4	416.0	417.2	1.2	0.3
	計	417.5	404.5	404.8	405.8	397.9	△7.9	△1.9

(注) 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

## ウ 水道の利用状況

年間総配水量は285,530千m<sup>3</sup>（上水道281,537千m<sup>3</sup>、簡易水道3,993千m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ2,769千m<sup>3</sup>（1.0%）減少している。

また、年間総有収水量は251,063千m<sup>3</sup>（上水道247,917千m<sup>3</sup>、簡易水道3,146千m<sup>3</sup>）で、前年度に比べ3,413千m<sup>3</sup>（1.3%）減少している。

なお、有収率は87.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
		a	b					
年 間 総配水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	283,366	280,214	282,152	284,076	281,537	△2,539	△0.9
	簡易水道	5,583	5,510	5,633	4,223	3,993	△230	△5.4
	計	288,949	285,724	287,785	288,299	285,530	△2,769	△1.0
年 間 総有収水量 (千m <sup>3</sup> )	上水道	250,325	247,118	249,438	251,115	247,917	△3,198	△1.3
	簡易水道	4,575	4,487	4,535	3,361	3,146	△215	△6.4
	計	254,900	251,605	253,973	254,476	251,063	△3,413	△1.3
有 収 率 (%)	上水道	88.3	88.2	88.4	88.4	88.1	△0.3	—
	簡易水道	81.9	81.4	80.5	79.6	78.8	△0.8	—
	計	88.2	88.1	88.3	88.3	87.9	△0.4	—
施設利用率 (%)	上水道	61.0	59.8	60.2	60.5	62.4	1.9	—
	簡易水道	46.0	44.9	45.9	48.1	49.7	1.6	—
	計	60.6	59.4	59.8	60.3	62.2	1.9	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	302.3	297.9	301.5	303.5	297.9	△5.6	△1.8
	簡易水道	219.1	217.7	222.1	164.6	207.4	42.8	26.0
	計	300.2	295.9	299.5	300.1	296.2	△3.9	△1.3

(注) 1 有収率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

### (3) 経営状況

#### ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

##### （ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は624億69百万円、経常費用は591億85百万円となっており、この結果、経常収支比率は105.5%となり、前年度に比べ1.2ポイント低下している。

経常利益が生じた事業は上水道34事業のうち27事業で、前年度に比べ増減はなく、その額は36億11百万円で、前年度に比べ5億45百万円（13.1%）減少している。

経常損失が生じた事業は7事業で、前年度に比べ増減はなく、その額は3億26百万円で、前年度に比べ1億31百万円（67.2%）増加している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は625億31百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は594億34百万円となっており、この結果、総収支比率は105.2%となり、前年度に比べ1.0ポイント低下している。経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、30億97百万円の純利益が生じており、前年度に比べ5億85百万円（15.9%）減少している。

累積欠損金を有する事業は4事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は63億78百万円で、前年度に比べ4億53百万円（6.6%）減少している。

##### （イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は307億56百万円で、前年度に比べ19億3百万円（5.8%）減少している。このうち、建設改良費は158億58百万円で、前年度に比べ15億89百万円（9.1%）減少しており、企業債償還金は144億86百万円で、前年度に比べ2億72百万円（1.8%）減少している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の136億95百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源）が損益勘定留保資金等の170億61百万円である。

なお、資本的支出に占める建設改良費の割合は51.6%で、前年度に比べ1.8ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は40.5%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	事業名	14	15	16	17 a	18 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
総 収 益	A	61,748	61,942	63,101	62,805	62,531	△274	△0.4
経 常 収 益	B	61,678	61,905	62,629	62,781	62,469	△312	△0.5
営 業 収 益	C	58,509	58,240	59,120	59,338	59,006	△332	△0.6
うち料金収入		56,044	55,717	56,476	56,854	56,339	△515	△0.9
うち受託工事収益	D	556	449	581	320	448	128	40.0
特 別 利 益		70	37	472	24	62	38	158.3
総 費 用	E	61,298	60,385	60,293	59,123	59,434	311	0.5
経 常 費 用	F	60,673	60,145	59,625	58,820	59,185	365	0.6
営 業 費 用		50,859	50,933	50,951	50,503	51,392	889	1.8
うち職員給与費		10,074	9,765	9,447	9,023	8,886	△137	△1.5
支 払 利 息		9,716	9,115	8,597	8,053	7,571	△482	△6.0
特 別 損 失		625	240	668	303	250	△53	△17.5
経 常 損 益		1,005	1,760	3,004	3,961	3,284	△677	△17.1
経 常 利 益		2,291	2,409	3,184	4,156	3,611	△545	△13.1
経 常 損 失	G	1,286	649	180	195	326	131	67.2
純 損 益		450	1,557	2,808	3,682	3,097	△585	△15.9
純 利 益		2,281	2,270	3,123	3,885	3,449	△436	△11.2
純 損 失		1,831	713	315	203	352	149	73.4
累 積 欠 損 金	H	8,469	8,242	7,779	6,831	6,378	△453	△6.6
不 良 債 務	I	0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		101.7	102.9	105.0	106.7	105.5	△1.2	—
総 収 支 比 率 A/E		100.7	102.6	104.7	106.2	105.2	△1.0	—
営業収益 に対する 割 合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	2.2	1.1	0.3	0.3	0.6	0.3	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	14.6	14.3	13.3	11.6	10.9	△0.7	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 ( 営 業 中 )	J	54	52	52	34	34	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数	K	14	12	8	7	7	0	0.0
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数	L	14	11	8	5	4	△1	△20.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数	M	0	0	0	0	0	0	—
総事業数 (営業中) に対する 割 合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	25.9	23.1	15.4	20.6	20.6	0.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	25.9	21.2	15.4	14.7	11.8	△2.9	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	14	15	16	17	18	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
資本的支出	建設改良費	15,424	17,611	15,108	17,447	15,858	△1,589	△9.1
	企業債償還金	12,394	12,956	14,313	14,758	14,486	△272	△1.8
	うち建設改良費のためのもの	10,909	11,782	12,598	12,620	12,471	△149	△1.2
	その他	86	56	515	454	412	△42	△9.3
	計	27,904	30,623	29,936	32,659	30,756	△1,903	△5.8
同 上 財 源	内部資金	15,535	16,387	18,041	18,223	17,061	△1,162	△6.4
	外部資金	12,239	14,082	11,895	14,394	13,695	△699	△4.9
	企業債	8,218	10,046	8,075	10,058	9,364	△694	△6.9
	うち建設改良費のためのもの	6,826	8,949	6,435	7,921	7,350	△571	△7.2
	他会計出資金	753	663	739	986	1,015	29	2.9
	他会計負担金	301	259	267	262	231	△31	△11.8
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	1	1	19	81	51	△30	△37.0
	国・県補助金	1,013	1,352	1,094	905	1,079	174	19.2
	繰越事業財源(△)	6	5	0	8	66	58	725.0
	計	27,774	30,469	29,936	32,617	30,756	△1,861	△5.7
財源不足額	130	154	0	42	0	△42	皆減	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	130	154	0	42	0	△42	皆減	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

## (ウ) 給水原価及び供給単価と料金の状況

上水道事業の給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は236円72銭で、前年度に比べ4円10銭(1.8%)高くなっている。この内訳をみると、資本費が89円92銭で、前年度に比べ21銭(0.2%)減少し、給水原価に占める割合は38.0%となっており、職員給与費が35円84銭で、前年度に比べ9銭(0.3%)減少し、給水原価に占める割合は15.1%となっている。また、その他の経費は43円71銭で、前年度に比べ24銭(0.5%)減少している。

一方、給水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は227円25銭で、前年度に比べ84銭増加している。しかしながら、引き続き原価割れの状態を生じており、この差額は他会計繰入金等によって補てんされている。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が173円37銭であるのに対し宮城県が227円25銭となっており、本県が全国を31.1%上回っている。

また、給水原価は、全国が175円73銭であるのに対し宮城県が236円72銭となっており、本県が全国を34.7%上回っている。中でも受水費は、全国が30円48銭であるのに対し宮城県が67円25銭となっており、本県が全国を120.6%上回っている。また、資本費は、全国が68円3銭であるのに対し宮城県が89円92銭となっており、本県が全国を32.2%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1 m<sup>3</sup>当たり）

（単位：円/m<sup>3</sup>、％）

項 目		年 度						
		14	15	16	17	18	18年度 全国平均	
供給単価	金 額	223.89	225.47	226.41	226.41	227.25	173.37	
	対前年度伸率	0.2	0.7	0.4	0.0	0.4	0.0	
給水原価	資 本 費	93.33	93.25	91.10	90.13	89.92	68.03	
	職 員 給 与 費	40.25	39.52	37.87	35.93	35.84	29.64	
	受 水 費	61.60	63.28	63.67	62.61	67.25	30.48	
	そ の 他	44.77	45.25	43.94	43.95	43.71	47.59	
	費 用 合 計	239.95	241.30	236.58	232.62	236.72	175.73	
	構 成 比	資 本 費	38.9	38.6	38.5	38.7	38.0	38.7
		職 員 給 与 費	16.8	16.4	16.0	15.5	15.1	16.9
		受 水 費	25.7	26.2	26.9	26.9	28.4	17.3
		そ の 他	18.6	18.8	18.6	18.9	18.5	27.1
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 率 度	資 本 費	0.0	△0.1	△2.3	△1.1	△0.2	△0.1
		職 員 給 与 費	0.0	△1.8	△4.2	△5.1	△0.3	△1.9
		受 水 費	2.4	2.7	0.6	△1.7	7.4	0.0
		そ の 他	△0.3	1.1	△2.9	0.0	△0.5	0.8
		計	0.0	0.6	△2.0	△1.7	1.8	△0.2
供給単価 / 給水原価		93.3	93.4	95.7	97.3	96.0	98.7	

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費＝（減価償却費＋企業債利息）÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）〕  
÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10 m<sup>3</sup>当たり・消費税込み）状況を見ると、500円以上1,000円未満が1事業（2.9%）、1,000円以上1,500円未満が3事業（8.8%）、1,500円以上2,000円未満が12事業（35.3%）、2,000円以上2,500円未満が13事業（38.2%）、2,500円以上3,000円未満が4事業（11.8%）、3,000円以上が1事業（2.9%）となっており、前年度に比べ2,000円以上2,500円未満が2事業減少し、2,500円以上3,000円未満が2事業増加している。

なお、料金改定を行った事業は6事業となっている。

このように、各事業（団体）間の格差が依然として大きい状態にあり、最高は3,000円（涌谷町）、最低は990円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m<sup>3</sup>当たり）

（単位：事業、％）

年 度 項 目	14		15		16		17		18		対前年度比較	
							a		b		b - a	(c/a)
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	2	3.7	2	3.8	1	1.9	1	2.9	1	2.9	0	0.0
1,000円以上1,500円未満	4	7.4	3	5.8	3	5.8	3	8.8	3	8.8	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	13	24.1	14	26.9	14	26.9	12	35.3	12	35.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	22	40.7	21	40.4	21	40.4	15	44.1	13	38.2	△2	△13.3
2,500円以上3,000円未満	10	18.5	9	17.3	11	21.2	2	5.9	4	11.8	2	100.0
3,000円以上	3	5.6	3	5.8	2	3.8	1	2.9	1	2.9	0	0.0
合 計	54	100.0	52	100.0	52	100.0	34	100.0	34	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年 度 項 目	14	15	16	17	18	対前年度比較		
					a		b	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
末端給水事業 A	54	52	52	34	34	0	0.0	
料金改定事業 B	3	2	5	0	6	6	皆増	
改定割合 B/A	5.6	3.8	9.6	0.0	17.6	17.6	皆増	

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は11億90百万円で、前年度に比べ1億69百万円（12.4％）減少しており、総費用は8億71百万円で、前年度に比べ61百万円（6.5％）減少している。その結果、収支差引では3億19百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が1億8百万円（25.3％）減少している。

資本的収支における収入は6億29百万円で、前年度に比べ3億56百万円（36.1％）減少しており、支出は9億67百万円で、前年度に比べ2億91百万円（23.1％）減少している。その結果、収支差引では3億37百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が64百万円（23.4％）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が3億84百万円で、前年度に比べ3億69百万円（49.0％）減少しており、地方債償還金が5億82百万円で、前年度に比べ77百万円（15.2％）増加している。これに対し収入では地方債が1億54百万円で、前年度に比べ3億51百万円（69.5％）減少しており、他会計繰入金金が3億20百万円で、前年度に比べ28百万円（9.6％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では18百万円の赤字となっており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では60百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が72百万円（54.5％）減少している。

なお、収益的収支比率は81.9％で、前年度に比べ12.7ポイント低下している。



第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度	14	15	16	17	18	対前年度比較		
								a	b	b - a c
収 益 的 収 支	収 入	総 収 益 A	1,576	1,551	1,540	1,359	1,190	△169	△12.4	
		営 業 収 益	1,140	1,139	1,133	883	811	△72	△8.2	
		う 料 金 収 入	受託工事収益	2	0	1	1	0	△1	皆減
			ち そ の 他	12	8	9	8	6	△2	△25.0
		営 業 外 収 益	437	412	407	476	379	△97	△20.4	
		う ち 他 会 計 繰 入 金	357	363	363	368	365	△3	△0.8	
		総 費 用 B	1,181	1,154	1,206	932	871	△61	△6.5	
	支 出	営 業 費 用	810	794	850	601	560	△41	△6.8	
		う ち 職 員 給 与 費	248	233	225	155	121	△34	△21.9	
		営 業 外 費 用	371	360	356	330	311	△19	△5.8	
う ち 支 払 利 息		364	353	351	329	304	△25	△7.6		
収 支 差 引 (A-B) C		395	397	334	427	319	△108	△25.3		
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入 D	1,809	1,529	2,491	985	629	△356	△36.1	
		地 方 債	1,163	843	1,428	505	154	△351	△69.5	
		他 会 計 繰 入 金	192	206	297	292	320	28	9.6	
		工 事 負 担 金	52	47	32	5	0	△5	皆減	
		国・県補助金	322	305	420	146	121	△25	△17.1	
		そ の 他	80	127	314	37	34	△3	△8.1	
	支 出	資 本 的 支 出 E	2,106	1,847	2,718	1,258	967	△291	△23.1	
		建 設 改 良 費	1,779	1,468	2,263	753	384	△369	△49.0	
		地 方 債 償 還 金 e	327	356	408	505	582	77	15.2	
		そ の 他	0	23	47	0	0	0	—	
収 支 差 引 (D-E) F		△ 297	△ 318	△ 227	△ 273	△ 337	△64	23.4		
収 支 再 差 引 (C+F) G		98	79	107	154	△ 18	△172	△111.7		
積 立 金 H		63	40	62	5	53	48	960.0		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		97	100	112	17	145	128	752.9		
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—		
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		132	138	157	166	74	△92	△55.4		
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		13	8	15	34	14	△20	△58.8		
実 質 収 支 (K-L)		119	131	141	132	60	△72	△54.5		
う ち	黒 字	119	131	141	132	60	△72	△54.5		
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—		
職 員 数		33	30	29	21	17	△4	△19.0		
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		104.5	102.7	95.4	94.6	81.9	△12.7	—		

(イ) 給水原価と料金の状況

簡易水道事業の給水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価は461円22銭で、前年度に比べ34円3銭(8.0%)増加している。

供給単価は255円97銭で、前年度に比べ4円16銭(1.6%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は55.5%で、前年度に比べ5.4ポイント低下している。

また、家庭用10m<sup>3</sup>当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(11.1%)、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(22.2%)、2,000円以上2,500円未満の事業が5事業(55.6%)、2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(11.1%)となっており、1,500円以上2,000円未満及び2,000円以上2,500円未満がそれぞれ1事業減少している。

このように、各事業(団体)間の格差が依然として大きい状態にあり、最高は2,520円(大崎市)、最低は1,410円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m<sup>3</sup>当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	14	15	16	17	18	対前年度比較			
							a	b	b - a	(c/a)
									c	×100
供給単価	A	246.14	252.07	247.51	260.13	255.97	△4.16	△1.6		
給水原価	B	329.53	336.71	355.76	427.19	461.22	34.03	8.0		
料金回収率	A/B	74.7	74.9	69.6	60.9	55.5	△5.4	—		

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m<sup>3</sup>当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度	14		15		16		17		18		対前年度比較	
		事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
500円未満		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満		2	9.5	2	10.0	2	10.0	1	9.1	1	11.1	0	0.0
1,500円以上2,000円未満		7	33.3	7	35.0	6	30.0	3	27.3	2	22.2	△1	△33.3
2,000円以上2,500円未満		7	33.3	7	35.0	8	40.0	6	54.5	5	55.6	△1	△16.7
2,500円以上3,000円未満		4	19.1	3	15.0	4	20.0	1	9.1	1	11.1	0	0.0
3,000円以上		1	4.8	1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		21	100.0	20	100.0	20	100.0	11	100.0	9	100.0	△2	△18.2

(注) 事業数(建設中のものを除く。)は、年度末現在の数である。